

地域生活支援拠点等の整備について

(1) 地域生活支援拠点等の整備に関する経緯等

- ・地域生活支援拠点等の整備については、令和元年度大垣市障がい者の暮らしを支える協議会において市単独での面的整備の方針で検討し、協議を進めてきた状況である。こうした中で、令和2年度西濃圏域障がい者総合支援推進会議（事務局：西濃県事務所福祉課）において、圏域での面的整備に向けた協議が進められ、各市町に協力を呼びかけられている状況である。
- ・このため、利用者、事業所、行政それぞれにおける有益性を考え、本市の整備方針を再検討し、協議会に報告するもの。

(2) 再検討のポイント

- ・西濃圏域では、市内の事業所に加えて、周辺市町に拠点を置く事業所が障害福祉サービスの提供に大きな役割を果たしている。大垣市においても多くの市民が日常的に市外事業所を利用している現状があり、緊急対応時にも使い慣れた事業所の利用希望が高い。
- ・市単独整備の協議の中で、社会資源が不足しており、市内の事業所のみに頼ることは、利用者にとっても、事業所にとっても負担が大きいという課題が挙がっている。
- ・複数の事業所の連携による「面的整備型」を進める場合、構成事業所の数や種類が多いほど、障がい者を支援する体制（サービスの量と専門性）が強化される。
- ・利用者にとって重要なことは、市町の行政区域にとらわれることなく、本人が通常利用している事業所において、本人の情報を把握しているスタッフによる支援が提供されることである。
- ・事業所にとっては、圏域で登録方法や様式、要綱が統一されるため、行政との事務手続きが簡素化されるというメリットがある。
- ・行政側としては、整備に向けた事業所登録等に県事務所の支援が受けられ、整備後も人材育成や優良事例等の共有、課題解決の協議等の支援が受けられるというメリットがある。

(3) 整備の方向

- ・緊急時の受け入れに万全を期すためには、市内のみならず周辺市町の事業所に対し、県や他市町と連携して、地域生活支援拠点としての連携協力体制を構築することが合理的である。
- ・行政にも事業所にも利用者にもメリットがあり、特に、慣れた場所で慣れた支援者による緊急対応が可能になるという理由から、圏域での整備を進めていきたい。

参考資料 市単独整備と圏域整備との比較 <メリット（○）・デメリット（×）>

市単独整備	圏域整備
<p>○圏域という広い範囲よりも、市内に限定した方が利用者に寄り添った相談が可能</p> <p>○市独自の事業展開や見直しがしやすい</p> <p>×圏域整備が進められる中で、各事業所と個別に契約をする必要があり、事業所や行政の事務が煩雑になる</p> <p>×契約事業所が少ない場合、緊急受け入れ先に苦慮する</p> <p>×緊急受け入れ時に、日常利用の有無とは無関係に市が契約した事業所を利用する可能性があり、不慣れな事業所を利用することになる</p>	<p>○慣れた場所で慣れた支援者による緊急時対応が可能</p> <p>○圏域で事業所の登録方法や様式、要綱が統一され、事業所や行政の事務が簡素化される</p> <p>○圏域市町が一体として取り組むため、緊急受け入れ先等が増える</p> <p>○県事務所の支援が受けられ、整備後も人材育成や課題解決の協議等に支援が受けられる</p> <p>×市独自の事業展開や臨機応変な対応が困難</p>